

公共事業再評価調書

整理番号 H16 - 15

担当部課室名	農林水産部 漁港漁場整備課(脇野沢村)	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 1 5
		E - MAIL	gyoko @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (5 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	-------------	-----------	---------

1 事業概要

事業種別	漁村整備事業	事業主体	県	市町村	その他 ()		
事業名	漁業集落環境整備事業	地区名等	脇野沢	市町村名	脇野沢村		
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 50%	県 15%	市町村 35% その他 0%		
採択年度	平成11年度 (用地着手 平成12年度 / 工事着手 平成11年度)						
終了予定年度	平成18年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)						
事業目的	都市部や村の中心地に比べて遅れている生活環境、特に生活道路・水道・下水道等ライフラインの整備						
主な内容	漁業集落排水 (寄浪・蛸田地区) : 排水管路L=2,570m 汚水処理場1.0箇所 ポンプ施設2.0箇所 水産飲雑用水 (寄浪・蛸田地区) : 配水管路L=3,020m 集落道 (寄浪地区) : L=100.0m						
事業費	採択時総事業費 840 百万円 (単位:百万円)						
		~13年度	14年度	15年度	16年度	小計	17年度~ 合計
	計 画	130	100	100	100	430	240 670
	(うち用地費) 年 月変更	(3)	()	()	()	(3)	() (3)
実 績	130	100	100	100	430	240 670	
(うち用地費)	(3)	()	()	()	(3)	() (3)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			64.2 % [/]	100 % [/]
			(100 %) [/]	(100 %) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	集落排水 (533百万円)	55 %	100 %
飲雑用水 (122百万円)		100 %	100 %	
集落道 (15百万円)		100 %	100 %	
説明	現在までは、ほぼ計画通り進捗している。今後の進捗については県の財政計画にもよるが、当初計画どおり2か年で事業を完成しH18年度中には供用開始したい。			
問題点・解決見込み	特になし			
事業効果発現状況	集落道：沿線住民の利便性の向上及び除雪や雨水処理等道路管理が容易となった。 飲雑用水：老朽石綿管の更新により、漏水の解消による給水の安定化と、危険材質の除去による水質の安全性が向上した。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] 水産基盤の整備及び遅れている漁業集落の環境整備により水産業の振興と国民に安全、安定的な水産物の供給を図る。	[県内の評価] 県の汚水処理施設構想では、当地区は漁業集落排水での整備となっている。
	当地区における評価	当地区は帆立貝養殖・小型定置網(ひらめ・たら・いわし)等漁業の盛んな地区で漁港や漁場の水産基盤の整備と併せて背後集落の下水道や集落道等の整備により漁業の安全・安定・合理化と若者定住、後継者育成等、水産振興による地域の活性化を図る。	
必要性	遅れている地域の生活環境の向上はもとより、県の重要施策でもある閉鎖水域である陸奥湾の水質保全を図るべき地域戦略プランにも位置付けられている。また、集落排水の汚水処理場の計画も公有地の空地利用、計画汚水処理人口のH15の実施設計時点での見直し等、事業費の縮減を図っている。		(a) . b
適時性	地域水産物供給基盤整備事業(漁港)と併せて背後集落の環境整備、特に生活道路・水道・下水道のライフラインの整備により、地域の生活環境の向上と沿岸海域の水質浄化による沿岸漁業の振興を図る。		(a) . b
地元の推進体制等	既に地元住民の理解・合意はできており、進捗も64%を超え残事業も汚水処理場のみで、今後の事業実施に対する支障は無い。		(a) . b
効率性	地域戦略プランとして、閉鎖水域である陸奥湾の水質の浄化という広域的な取り組みである。		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増 減
費用項目 (C)	(1)集落排水	百万円	586 百万円	586 百万円
	(2)飲雑用水	百万円	116 百万円	116 百万円
	(3)集落道	百万円	16 百万円	16 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	- 百万円	718 百万円	718 百万円
便益項目 (B)	(1)漁業生産向上効果	百万円	487 百万円	487 百万円
	(2)時間短縮労働軽減効果	百万円	316 百万円	316 百万円
	(3)経費減少効果	百万円	116 百万円	116 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	- 百万円	919 百万円	919 百万円
B / C			1.28	

【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等)
水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(暫定版)平成14年3月
【費用対効果分析における特記事項】
平成13年度新規事業から算定することとなっていたため、当初計画時には算定していない。

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 集落排水の管路工で 寄浪川・蛸田川の水管橋(マンホールポンプで圧送)を河床配管による自然流下とし、工事費及び維持管理費の軽減を図った。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 汚水処理方式について、接触ばっ気法、活性汚泥法、オキシデ - ションディッチ法(OD法)等の検討を行い、脇野沢本村(特環公共下水整備済み)の処理方式と同じOD法を採用した。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 脇野沢村鯛島塾による地区懇談会及び事業説明会	【住民ニーズ・意見】 ライフラインの充実(集落内生活関連道路の整備・水道・下水道等)及び水産漁業の振興、雇用の場の確保	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="S5a"/> (2)対応状況 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない 【特記事項】 汚水処理方式をオキシデ - ションディッチ法とすることにより、高度な窒素除去が可能となり、排水による海域負荷が軽減される。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	(a) ・ b
地域の立地特性	過疎地域、振興山村区域、半島振興対策地域、豪雪地域、その他陸奥湾の閉鎖水域の水質保全に係る地域戦略プランの該当地区		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	当地区が水産物の供給に重要な役割を果たしていくためには、水産資源の品質の向上や付加価値の高い製品づくりを進めるとともに、地元住民が定住できるような、快適で住み良い環境づくりに努める必要がある。このことから、本事業を施行するものであるが、その効果については総費用額を上回っていることから、本事業の必要性は高いと判断される。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	